

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月6日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ゴンゾ

【英訳名】 GONZO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 真一郎

【本店の所在の場所】 東京都杉並区成田東五丁目17番13号

【電話番号】 03-5347-0544(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 勝村 良一

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上荻一丁目10番6号

【電話番号】 03-5347-2401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 勝村 良一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

### 1. 訂正の経緯

当社は、平成28年9月、株式会社アサツー ディ・ケイ（以下、「ADK」という。）による当社買収後、ADKの連結財務諸表作成過程において、上場会社の連結子会社としてADKの会計処理・方針等を参照の上、当社の平成28年9月末の貸借対照表を精査いたしました。その結果、売上計上、棚卸資産計上、貸倒引当金計上等の会計処理について、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠していない可能性があり、さらにこれらの会計処理方法の修正に際して、過年度の財務諸表等にも一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠していない疑いがあったため、専門的および客観的な見地からの調査分析のため、特別調査委員会を設置し調査が行われました。

平成29年1月6日付の特別調査委員会による調査報告書において、上記に関連する会計処理は一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠していないこと、また、新たに資金取引を利用した架空売上の計上および簿外債務の存在の可能性が指摘されたため、その後さらに追加で、関連する事実関係の確認および会計処理方法についての調査分析を行いました。

その結果、収益認識や減損損失の認識等の会計処理および連結財務諸表の作成における連結範囲の決定等についても、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠していない点があり、従来の会計処理方法を修正することが適切であるとの結論に至りました。

上記を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

### 2. 会計処理

連結財務諸表および財務諸表において、主に不適切な会計処理により過大又は過小に計上されていた売上高および売上原価の金額を修正するとともに、関連する売掛金、仕掛品、前受金等の残高を修正し、その他、貸倒引当金やコンテンツ著作権に関する減損損失の追加計上等の必要と認められる修正を行いました。また、連結の範囲の見直しを受け、3社を新たに連結子会社とするとともに、第14期以降も引き続き連結財務諸表を作成しております。

なお、今回の訂正にあたっては、当社の調査の過程において発見された事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成26年12月25日付で提出いたしました第16期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）に係る半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

新たに作成した中間連結財務諸表および訂正後の中間財務諸表については、才和有限責任監査法人により中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容
- 3 関係会社の状況
- 4 従業員の状況

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 事業等のリスク
- 5 経営上の重要な契約等
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

- 1 主要な設備の状況
- 2 設備の新設、除却等の計画

#### 第5 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表等
- 2 中間財務諸表等

#### 中間監査報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

(ただし、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」については、\_\_\_\_を省略しております。)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	544,570	574,792	512,396	982,758	1,246,500
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	42,226	81,031	174,985	73,224	209,878
中間純利益又は中間(当 期)純損失( ) (千円)	96,295	82,648	184,318	131,303	21,513
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	92,666	82,648	184,318	135,820	20,173
純資産額 (千円)	2,704,146	3,015,281	3,137,126	2,932,633	2,952,807
総資産額 (千円)	666,931	766,842	457,093	701,265	709,883
1株当たり純資産額 (円)	11,568.89	12,899.99	13,421.26	12,546.40	12,638.44
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 ( ) (円)	411.97	353.59	788.55	561.74	92.04
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益 (円)					
自己資本比率 (%)	405.3	393.2	686.6	418.2	416.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,163	709	100,423	53,303	173,477
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,885	18,471	68,882	40,139	117,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,108	23,379	177,160	33,736	44,076
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	30,814	25,935	40,519	20,316	32,662
従業員数 (人)	42	52	48	47	49

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	536,777	573,979	508,846	971,925	1,245,687
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	49,700	73,545	176,185	73,043	194,292
中間純利益又は中間(当 期)純損失( ) (千円)	116,192	84,601	186,773	119,334	17,323
資本金 (千円)	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473
発行済株式総数 (株)	233,743	233,743	233,743	233,743	233,743
純資産額 (千円)	2,633,136	3,017,737	3,137,233	2,933,136	2,950,460
総資産額 (千円)	661,842	726,154	432,142	661,842	680,990
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	443.17	415.6	726.0	443.2	433.3
従業員数 (人)	40	49	43	45	46

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、平成26年4月1日付で一般社団法人ジー・エフエス・シーエイチ・ワンへの出資を譲受したことに伴い、一般社団法人ジー・エフエス・シーエイチ・ワン及び株式会社NXMジャパンが新たに当社の関係会社となりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成26年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
アニメーション事業	48
合計	48

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (2) 提出会社の状況

(平成26年9月30日現在)

従業員数(人)	43
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループはアニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

アニメーション業界におきましては、娯楽の多様化、少子化等により厳しい環境にはあるものの、パソコンのみならずスマートフォン、タブレット端末等への配信の増加、ブルーレイ、SNS等の新たなメディアやサービスの拡大、政府によるクールジャパン戦略の推進等、今後も更なる成長が見込まれる分野が多数存在しております。

こうしたなか、当社グループは制作におきましては、テレビアニメ作品として「ブレイドアンドソウル」の制作を行い、またライセンスビジネスにおきましては、各種メディアへの配信や遊技機へのライセンスを積極的に行なっておりましたが、ビジネス構造上、下期に受注、納品が集中する傾向にあるため、業績は下期に改善する傾向にあります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は512百万円（前年同期：574百万円）で、営業損失が125百万円（前年同期：11百万円）、経常損失は174百万円（前年同期：81百万円）、中間純損失は184百万円（前年同期：82百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ14百万円増加し、40百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、支出した資金は100百万円（前年同期：0百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が183百万円、減価償却費が17百万円、支払利息が50百万円発生し、預り金が66百万円減少したものの、売上債権が174百万円減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、支出した資金は68百万円（前年同期：18百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出55百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、獲得した資金は177百万円（前年同期：23百万円）になりました。これは主に短期借入金の純増加額195百万円、長期借入金の返済による支出18百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	543,354	89.7
合計	543,354	89.7

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 金額は製造原価によっております。  
3 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	592,653	192.7	295,914	110.9
合計	592,653	192.7	295,914	110.9

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	512,396	89.1
合計	512,396	89.1

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (4) 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
フッズエンタテインメント株式会社	155,520	27.1	218,536	42.6
グリー株式会社	102,476	17.8	—	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。



#### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、営業損益について、前中間連結会計期間は11百万円の損失を計上していましたが、当中間連結会計期間も125百万円の損失を計上しており、営業キャッシュ・フローにおいては、当中間連結会計期間については100百万円のマイナスとなっております。また、当社グループは当中間連結会計期間末においても3,137百万円の債務超過の状態のため、債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。さらに、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

##### 既存領域での収益性安定化

当社グループが、従来手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、昨年同様コストの最適化および管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

##### 成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

##### 資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により収益の最大化を目指してまいります。新規の資金調達には依然として必要不可欠であり、条件等を慎重に検討し調達に努めてまいります。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心としたアニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

アニメーション業界におきましては、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているもののブルーレイ、ブロードバンド、SNS等の新たなメディアが拡大傾向にあり、今後も更なる成長が見込まれております。

こうしたなか、当社グループは制作におきましては、テレビアニメ作品として「ブレイドアンドソウル」の制作を行い、またライセンスビジネスにおきましては、各種メディアへの配信や遊技機へのライセンスを積極的に行なってまいりましたが、ビジネス構造上、下期に受注、納品が集中する傾向にあるため、業績は下期に改善する傾向にあります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は512百万円（前年同期：574百万円）、営業損失は125百万円（前年同期：11百万円）、経常損失は174百万円（前年同期：81百万円）、中間純損失は184百万円（前年同期：82百万円）となっております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、379百万円となり、前連結会計年度末に比べて194百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が7百万円増加したこと、前払金が42百万円増加したこと、立替金が23百万円増加したこと、その他が95百万円、売掛金が174百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、77百万円となり、前連結会計年度末と比べて58百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が54百万円減少したことによるものであります。

#### 負債

流動負債は、3,521百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が195百万円増加したこと、預り金が66百万円減少したこと、買掛金が53百万円減少したこと、未払金が96百万円減少したことによるものです。

固定負債は、72百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円の減少となりました。これは、長期借入金が12百万円減少したことによるものです。

#### 純資産

純資産合計は、3,137百万円となり、前連結会計年度末に比べて184百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は40百万円となりました。

（詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。）

(4) 継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記述したように、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性安定化

当社グループが、従来手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、昨年同様コストの最適化および管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により収益の最大化を目指してまいります。新規の資金調達には依然として必要不可欠であり、条件等を慎重に検討し調達に努めてまいります。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,743	233,743		単元株制度を採用しておりませ ん。
計	233,743	233,743		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第4回ストックオプション

新株予約権(第4回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	720	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	720	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 512,353	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512,353 資本組入額 256,176	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当 社の子会社の取締役、監査 役、従業員もしくは顧問の地 位を保有していることを要す る。 その他の条件については、当 社と新株予約権者との間で締 結する「新株予約権付与契約 書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第5回ストックオプション

新株予約権(第5回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	75	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 490,928	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490,928 資本組入額 245,464	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じた算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第6回ストックオプション

新株予約権(第6回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	35	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 422,435	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422,435 資本組入額 211,218	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		233,743		3,361,473		3,402,585

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂7丁目11 7ヒルズ赤坂2階	188,458	80.62
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	4,014	1.71
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	3,200	1.36
梅本 隼三	東京都千代田区神田神保町	1,298	0.55
栗原 真一	岡山県岡山市北区新庄下	1,000	0.42
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.37
鈴木 成典	愛知県豊橋市弥生町松原	502	0.21
菱川 克是	岡山県倉敷市山地	500	0.21
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2 5	500	0.21
野口 秀成	福岡県大牟田市三川町	400	0.17
計		200,741	85.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,743	233,743	
単元未満株式			
発行済株式総数	233,743		
総株主の議決権		233,743	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、才和有限責任監査法人により中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、新たに作成した中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び訂正後の中間財務諸表について、才和有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	<sup>1</sup> 32,662	<sup>1</sup> 40,519
売掛金	<sup>1</sup> 274,823	<sup>1</sup> 100,297
仕掛品	165,849	166,336
前払金	17,380	59,994
立替金	29,990	53,829
その他	115,342	20,095
貸倒引当金	61,919	61,124
流動資産合計	574,130	379,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	605	529
器具備品（純額）	1,450	1,208
その他（純額）	1,322	3,711
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 3,377	<sup>2</sup> 5,449
無形固定資産		
ソフトウェア	3,106	3,099
コンテンツ著作権	44,091	32,188
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	48,620	36,710
投資その他の資産		
投資有価証券	54,382	10
長期貸付金	6,542	13,955
敷金及び保証金	20,373	20,373
破産更生債権等	133,627	133,627
その他	2,457	644
貸倒引当金	133,627	133,627
投資その他の資産合計	83,754	34,983
固定資産合計	135,753	77,144
資産合計	709,883	457,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	157,253	104,253
短期借入金	30,876	226,206
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1,3</sup> 2,092,400	<sup>1,3</sup> 2,087,525
未払金	475,382	378,580
未払法人税等	17,365	21,923
前受金	359,170	316,208
預り金	87,092	20,133
未払費用	353,644	366,082
その他	-	624
流動負債合計	3,573,185	3,521,538
固定負債		
長期借入金	66,749	53,755
長期未払金	22,756	16,556
その他	-	2,369
固定負債合計	89,505	72,681
負債合計	3,662,691	3,594,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金	3,402,585	3,402,585
利益剰余金	9,718,206	9,902,525
株主資本合計	2,954,147	3,138,466
少数株主持分	1,339	1,339
純資産合計	2,952,807	3,137,126
負債純資産合計	709,883	457,093

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	574,792	512,396
売上原価	499,723	542,867
売上総利益又は売上総損失( )	75,069	30,471
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 86,932	<sup>1</sup> 94,743
営業損失( )	11,863	125,214
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	6,839	1,655
その他	3,158	1,680
営業外収益合計	9,998	3,336
営業外費用		
支払利息	65,556	50,116
持分法による投資損失	8,544	-
投資有価証券評価損	4,890	-
その他	175	2,992
営業外費用合計	79,167	53,108
経常損失( )	81,031	174,985
特別利益		
固定資産売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
減損損失	-	<sup>2</sup> 8,371
投資有価証券清算損	-	46
特別損失合計	-	8,417
税金等調整前中間純損失( )	81,016	183,403
法人税、住民税及び事業税	1,631	915
法人税等合計	1,631	915
少数株主損益調整前中間純損失( )	82,648	184,318
少数株主利益	-	0
中間純損失( )	82,648	184,318

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ( )	82,648	184,318
中間包括利益	82,648	184,318
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	82,648	184,318
少数株主に係る中間包括利益	-	0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,361,473	3,402,585	9,696,693	2,932,633	2,932,633
当中間期変動額					
中間純損失( )			82,648	82,648	82,648
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	82,648	82,648	82,648
当中間期末残高	3,361,473	3,402,585	9,779,341	3,015,281	3,015,281

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	9,718,206	2,954,147	1,339	2,952,807
当中間期変動額						
中間純損失( )			184,318	184,318		184,318
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					0	0
当中間期変動額合計	-	-	184,318	184,318	0	184,318
当中間期末残高	3,361,473	3,402,585	9,902,525	3,138,466	1,339	3,137,126



## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	81,016	183,403
減価償却費	29,890	17,847
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,007	794
受取利息及び受取配当金	0	1
支払利息	65,556	50,116
為替差損益( は益)	1	3
持分法による投資損益( は益)	8,544	-
固定資産売却損益( は益)	14	-
減損損失	-	8,371
投資有価証券評価損益( は益)	4,890	-
売上債権の増減額( は増加)	103,587	174,525
たな卸資産の増減額( は増加)	105,992	356
仕入債務の増減額( は減少)	109,028	53,000
未収入金の増減額( は増加)	15,333	5,947
未払金の増減額( は減少)	92,930	51,801
前受金の増減額( は減少)	127,005	42,962
預り金の増減額( は減少)	9,981	66,958
立替金の増減額( は増加)	13,994	23,838
その他	67,654	91,119
小計	9,387	75,194
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	1,975	21,059
法人税等の支払額	6,702	4,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	709	100,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600	-
定期預金の払戻による収入	-	1,700
投資有価証券の売却による収入	-	9,325
有形固定資産の取得による支出	646	410
無形固定資産の取得による支出	94,129	55,634
貸付金の回収による収入	76,904	-
貸付けによる支出	-	23,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,471	68,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	9,827	195,330
長期借入れによる収入	21,280	-
長期借入金の返済による支出	7,728	18,042
その他	-	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,379	177,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,619	7,857
現金及び現金同等物の期首残高	20,316	32,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 25,935	<sup>1</sup> 40,519

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、営業損益について、前中間連結会計期間は11,863千円の損失を計上しており、当中間連結会計期間も125,214千円の損失を計上しております。また、当社グループは当中間連結会計期間末においても3,137,126千円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊戯機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の多角化フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、収益の最大化を目指してまいります。新規の資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。

ただし、今後の資本増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

株式会社ゴンジーノ、株式会社沖縄ゴンゾ、株式会社N X Mジャパン、有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合、一般社団法人ディーブインパクト、一般社団法人ジー・エフエス・シーエイチ・ワン

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

なお、一般社団法人ジー・エフエス・シーエイチ・ワンの全持分を取得したことにより、一般社団法人ジー・エフエス・シーエイチ・ワン及び株式会社N X Mジャパンを、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社INdiGO

(2) 持分法を適用していない関連会社及び非連結子会社の数

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合、一般社団法人ディーブインパクトの中間決算日は6月30日、株式会社N X Mジャパン、一般社団法人ジー・エフエス・シーエイチ・ワンの中間決算日は8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業外損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

車両運搬具 2年

器具備品 3年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ著作権

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変更について僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保資産の内容と金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
現金及び預金	185千円	10千円
売掛金	3,935千円	3,935千円
合計	4,121千円	3,945千円

担保に係る債務の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	300,000千円	300,000千円

2 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	65,290千円	67,483千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 返済期日を経過した借入金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

平成26年5月22日時点で、1,792,400千円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、返済期日が経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

当中間連結会計期間末で、1,787,525千円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、返済期日が経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払報酬	7,130千円	14,377千円
給与手当	36,329千円	39,950千円
地代家賃	3,832千円	3,832千円
支払手数料	7,449千円	7,658千円
租税公課	8,309千円	9,822千円
貸倒引当金繰入額	4,007千円	794千円

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日至 平成26年9月30日)

用途	種類	場所	件数
-	のれん	東京都新宿区	1件

(1) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社である株式会社N×Mジャパンへの出資に伴い生じたのれんに関して、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(2) 減損損失の金額

のれん 8,371千円

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、会社又は管理会計上の区分によっております。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
現金及び預金	25,935千円	40,519千円
現金及び現金同等物	25,935千円	40,519千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

サーバー及び周辺機器等(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	32,662	32,662	-
(2) 売掛金	274,823		
(3) 立替金	29,990		
貸倒引当金(*2)	61,919		
	242,894	242,894	-
(4) 破産更生債権等	133,627		
貸倒引当金(*2)	133,627		
	-	-	-
(5) 買掛金	(157,253)	(157,253)	-
(6) 短期借入金	(30,876)	(30,876)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(2,092,400)	(2,092,400)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(\*2) 売掛金、立替金及び破産更生債権等は貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	40,519	40,519	-
(2) 売掛金	100,297		
(3) 立替金	53,829		
貸倒引当金(*2)	61,124		
	93,001	93,001	-
(4) 破産更生債権等	133,627		
貸倒引当金(*2)	133,627		
	-	-	-
(5) 買掛金	(104,253)	(104,253)	-
(6) 短期借入金	(226,206)	(226,206)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(2,087,525)	(2,087,525)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(\*2) 売掛金、立替金及び破産更生債権等は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権については、回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

投資事業有限責任組合への出資金、その他出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

役員に対する長期貸付金及び一部の長期借入金については、返済期限の定めがないことより、返還見込み年数が特定できず、時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

なお、これらの中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資事業有限責任組合への出資金	54,372	
その他出資金	10	10
長期貸付金	6,542	13,955
長期借入金	66,749	53,755

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フッズエンタテインメント株式会社	155,520	アニメーション事業
グリー株式会社	102,476	アニメーション事業

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フッズエンタテインメント株式会社	218,536	アニメーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	12,638.44円	13,427.00円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,952,807	3,137,126
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	1,339 (1,339)	1,339 (1,339)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,954,147	3,138,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	233,743	233,743

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失( )	353.59円	788.55円
(算定上の基礎)		
中間純損失( )(千円)	82,648	184,318
普通株式に係る中間純損失( )(千円)	82,648	184,318
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 980個)	新株予約権(新株予約権の数 830個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	<sup>1</sup> 32,639	<sup>1</sup> 34,859
売掛金	<sup>1</sup> 244,785	<sup>1</sup> 78,259
仕掛品	165,849	166,336
前払金	17,332	59,955
立替金	27,782	52,303
その他	114,803	20,446
貸倒引当金	61,919	61,124
流動資産合計	541,273	351,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	605	529
器具備品（純額）	672	457
その他（純額）	1,322	3,711
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 2,599	<sup>2</sup> 4,698
無形固定資産		
ソフトウェア	71	35
コンテンツ版權	44,091	32,188
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	45,584	33,646
投資その他の資産		
投資有価証券	54,382	10
関係会社株式	4,122	4,122
関係会社出資金	3,998	3,998
役員及び従業員に対する長期貸付金	6,542	13,955
敷金及び保証金	20,373	20,373
破産更生債権等	133,627	133,627
その他	2,112	300
貸倒引当金	133,627	133,627
投資その他の資産合計	91,532	42,760
固定資産合計	139,716	81,105
資産合計	680,990	432,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	157,253	104,253
短期借入金	30,876	226,206
1年内返済予定の長期借入金	<u>1.3</u> 2,092,400	<u>1.3</u> 2,087,525
未払金	463,924	362,119
未払費用	337,431	354,369
未払法人税等	16,975	21,818
前受金	359,169	316,207
預り金	83,912	17,137
その他	-	624
流動負債合計	3,541,944	3,490,262
固定負債		
役員及び従業員からの長期借入金	48,445	35,277
長期借入金	18,304	18,478
長期未払金	22,756	16,556
関係会社事業損失引当金	-	6,430
その他	-	2,369
固定負債合計	89,505	79,112
負債合計	3,631,450	3,569,375
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,714,519	9,901,292
利益剰余金合計	9,714,519	9,901,292
株主資本合計	2,950,460	3,137,233
純資産合計	2,950,460	3,137,233
負債純資産合計	680,990	432,142

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	573,979	508,846
売上原価	<sup>5</sup> 501,208	<sup>5</sup> 542,415
売上総利益又は売上総損失( )	72,771	33,569
販売費及び一般管理費	<sup>5</sup> 86,394	<sup>5</sup> 92,844
営業損失( )	13,623	126,414
営業外収益	<sup>1</sup> 9,996	<sup>1</sup> 3,336
営業外費用	<sup>2</sup> 69,918	<sup>2</sup> 53,108
経常損失( )	73,545	176,185
特別利益	<sup>3</sup> 14	-
特別損失	<sup>4</sup> 9,599	<sup>4</sup> 9,776
税引前中間純損失( )	83,130	185,962
法人税、住民税及び事業税	1,471	810
法人税等合計	1,471	810
中間純損失( )	84,601	186,773

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,697,196	9,697,196	2,933,136	2,933,136
当中間期変動額							
中間純損失( )				84,601	84,601	84,601	84,601
当中間期変動額合計	-	-	-	84,601	84,601	84,601	84,601
当中間期末残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,781,797	9,781,797	3,017,737	3,017,737

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,714,519	9,714,519	2,950,460	2,950,460
当中間期変動額							
中間純損失( )				186,773	186,773	186,773	186,773
当中間期変動額合計	-	-	-	186,773	186,773	186,773	186,773
当中間期末残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,901,292	9,901,292	3,137,233	3,137,233



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、営業損益について、前中間会計期間は13,623千円の損失を計上しており、当中間会計期間についても126,414千円の損失を計上しております。また、当社は当中間会計期間末においても3,137,233千円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当事業年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊戯機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の多角化フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、収益の最大化を目指してまいります。新規の資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。

ただし、今後の資本増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

## 1 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業外損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

また、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減算して評価しております。

### (2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## 2 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

車両運搬具 2年

器具備品 3年～20年

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ版權

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (中間貸借対照表関係)

#### 1 担保資産

##### 担保資産の内容と金額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
現金及び預金	185千円	10千円
売掛金	3,935千円	3,935千円
合計	4,121千円	3,945千円

##### 担保に係る債務の金額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	300,000千円	300,000千円

#### 2 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	65,699千円	66,264千円

#### 3 返済期日を経過した借入金

##### 前事業年度(平成26年3月31日)

平成26年5月22日時点で、1,792,400千円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

##### 当中間会計期間(平成26年9月30日)

当中間会計期間末で、1,787,525千円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
為替差益	6,839千円	1,655千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	64,858千円	50,116千円
投資有価証券評価損	4,890千円	- 千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産売却益	14千円	- 千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
関係会社株式評価損	9,599千円	- 千円
関係会社事業損失引当金繰入額	- 千円	6,430千円
関係会社出資金評価額	- 千円	3,299千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	447千円	978千円
無形固定資産	25,863千円	16,618千円

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式4,122千円、関連会社株式0千円、子会社出資金3,998千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金(中間貸借対照表計上額 子会社株式4,122千円、関連会社株式0千円、子会社出資金3,998千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第15期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年2月6日

株式会社ゴンゾ  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 健 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 崎 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結の範囲を見直し、中間連結財務諸表を作成している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年2月6日

株式会社ゴンゾ  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 健 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 崎 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間財務諸表に対して、平成26年12月24日に中間監査報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。